

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 順 弘

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 味村 節 夫

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 味村 節 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市中区平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	122,501	127,700	131,699	125,748	116,188
経常利益 (百万円)	4,618	5,330	6,686	5,103	2,259
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,018	476	3,507	8,098	645
純資産額 (百万円)	195,960	191,339	185,709	177,345	179,355
総資産額 (百万円)	256,660	248,874	240,585	227,874	221,868
1株当たり純資産額 (円)	3,385.75	3,270.55	3,139.76	2,997.71	3,032.44
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	34.15	8.21	59.78	137.77	10.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	33.94	8.18	59.69		
自己資本比率 (%)	76.4	76.4	76.7	77.3	80.3
自己資本利益率 (%)	1.1	0.2	1.9	4.5	0.4
株価収益率 (倍)	61.20	243.61	26.23		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,981	47	9,259	6,180	661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	522	4,297	9,877	3,204	5,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	281	435	212	2,424	1,586
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,202	24,017	23,187	30,147	23,891
従業員数 (人)	4,651	4,506	4,426	4,389	4,366

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第93期及び第94期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 第94期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	112,790	117,195	121,103	116,362	106,981
経常利益 (百万円)	4,227	4,705	6,240	4,884	2,199
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,865	50	3,342	8,195	628
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117
純資産額 (百万円)	193,863	187,749	181,908	173,453	175,461
総資産額 (百万円)	249,330	240,519	232,697	221,274	214,667
1株当たり純資産額 (円)	3,349.67	3,227.48	3,094.51	2,950.94	2,985.93
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕	21.50 〔11.50〕
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	31.65	0.87	56.95	139.42	10.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.45	0.87	56.87		
自己資本比率 (%)	77.8	78.1	78.2	78.4	81.7
自己資本利益率 (%)	1.0	0.0	1.8	4.6	0.4
株価収益率 (倍)	66.03	2,298.85	27.53		
配当性向 (%)	63.2	2,298.9	35.1		
従業員数 (人)	4,289	4,104	4,006	3,957	3,931

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第94期の1株当たり配当額21円50銭には、創立65周年記念配当1円50銭を含んでいる。
3. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第93期及び第94期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。
5. 第94期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年 9月	軍需省の要請により、主に中国 5 県下の電気工事12社が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立、また広島・岡山・山口・松江・大阪の 5 市に、支社を設置、営業開始
昭和21年12月	本社を広島市立町53番地に移転
昭和24年 6月	広島証券取引所市場に上場(資本金 1 千万円)
昭和25年 1月	東京事務所(現東京本部)開設
昭和26年 4月	建設部(現電力・通信建設所)を開設し、送電線・発電所工事部門を充実
昭和31年11月	ビニール外装ケーブル工法を導入開発
昭和32年 9月	資材納入代理店として中国電材株式会社(昭和42年 5 月、株式会社興電社と改称)を当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
昭和38年 5月	事業目的の変更(管工事業、貨物運送業の新設)
昭和42年 4月	資材納入代理店として三親電材株式会社(昭和25年 5 月設立)の株式50.03%を取得し、子会社とした。(現・連結子会社)
昭和43年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金 6 億 6 千万円)
昭和45年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金 7 億 8 千万円)
昭和46年 2月	本店を広島市上天満町 1 番15号に移転
昭和46年11月	事業目的の変更(電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、土木・建築工事業の新設)
昭和47年 2月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定(資本金12億円)
昭和50年 5月	事業目的の変更(公害防止装置等、防災、鋼構造物工事業の新設)
昭和57年 6月	事業目的の変更(不動産業の新設)
平成 2 年10月	商号を株式会社中電工に変更
平成 8 年 3月	本店を広島市中区小網町 6 番12号(現在地)に移転
平成14年 4月	株式会社中電工テクノ広島、株式会社中電工サービス広島、株式会社イーパック広島をそれぞれ当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成15年 4月	株式会社岡山エレテック、株式会社山口エレテックをそれぞれ当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成15年11月	大阪証券取引所への上場廃止
平成16年 6月	事業目的の変更(ほ装工事・電気通信事業・ソフトウェア及び情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用及び保守・警備業の新設)
平成17年10月	株式会社島根エレテックを当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成17年12月	株式会社鳥取エレテックを当社の全額出資により設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。)、子会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、情報通信工事、屋内電気工事及び空調・管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としている。

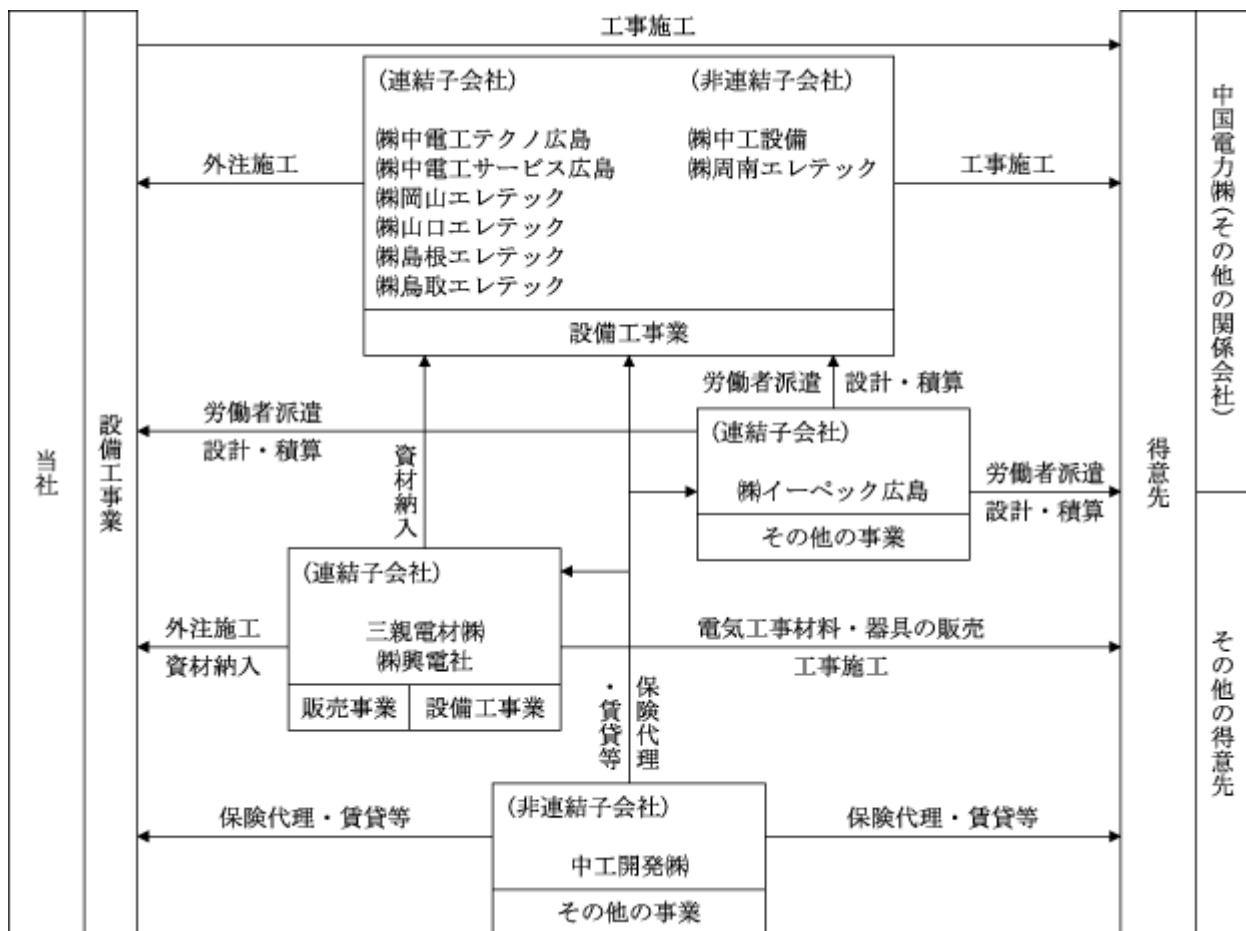
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他9社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。

販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。

その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算及び労働者派遣事業を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーベック広島のその他の事業(設計・積算及び労働者派遣事業)については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三親電材㈱	広島市 中区	72	電気工事材料・器具 の販売、 電気通信工事の施工	50.03	当社に電気工事材料を納入している。 役員の兼務 1名
㈱興電社	広島市 中区	20	電気工事材料・器具 の販売、 電気通信工事の施工	100.00	当社に電気工事材料を納入している。また、 当社は事務所ビルを賃貸している。 役員の兼務 1名
㈱中電工テクノ広島	広島市 中区	20	簡易な配電線工事の 施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱中電工サービス広島	広島県 福山市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱イーベック広島	広島市 西区	20	電気・電気通信・空調 管工事等の設計・ 積算、労働者派遣	100.00	当社が電気・電気通信・空調管工事等の 設計・積算を発注している。 役員の兼務 1名
㈱岡山エレテック	岡山市 中区	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱山口エレテック	山口県 山口市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。また、 当社が運転資金を貸付けている。 役員の兼務 1名
㈱島根エレテック	島根県 松江市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱鳥取エレテック	鳥取県 鳥取市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 中国電力㈱	広島市 中区	185,527	電気事業	41.83 (0.28)	当社が電気工事等の請負施工を行っている。 役員の兼務 1名

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
2. 中国電力㈱は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
設備工事業	4,076
販売事業	100
全社(共通)	190
合計	4,366

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,931	43.6	23.4	5,893

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中電工労組と称し、昭和22年5月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、3,463人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響を受けて企業収益が減少する中で、輸出・生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、景気は依然として厳しい状況で推移した。

こうした中で、建設業界においては住宅投資・設備投資の抑制に伴う工事量の減少・価格の低下などにより、受注競争は一段と激化する厳しい状況となった。

このような状況のもとで、当社グループは受注高の確保に向け、創立65周年を記念したエコ・キャンペーンを実施するなど積極的な営業活動の展開と原価低減の一層の徹底に取り組んだものの、価格競争が一層激化したことにより売上高が伸び悩み、加えて採算性も低下することとなった。

この結果、売上高は1,161億8千8百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業損失は1億3千6百万円（前連結会計年度は営業利益18億6千4百万円）となった。

また、金融環境低迷の影響を受けたことにより、前連結会計年度に比較して、財務収益が減少したことに加え、投資有価証券の評価損などを計上した結果、経常利益22億5千9百万円（前連結会計年度比55.7%減）、当期純損失6億4千5百万円（前連結会計年度は当期純損失80億9千8百万円）となった。

(設備工事業)

設備工事業界を取り巻く厳しい経営環境の中、受注高の確保に向けた営業活動を展開したが、住宅投資・設備投資の抑制に伴う工事量の減少・価格の低下など厳しい受注環境の下で、一般得意先に対する売上高が減少したことにより、完成工事高は1,079億6千1百万円（前連結会計年度比8.1%減）となった。

完成工事総利益については、原価低減の一層の徹底に取り組んだが、売上高の減少に加え、採算性が低下したこともあり、133億2千0百万円（前連結会計年度比13.2%減）となった。

(販売事業)

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で推移した中、新分野の開拓・新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進したが、売上高は82億2千6百万円（前連結会計年度比1.3%減）、販売事業総利益は9億5千1百万円（前連結会計年度比10.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を獲得したものの、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ62億5千5百万円減少し、当連結会計年度末は238億9千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって6億6千1百万円の資金を獲得した。（前連結会計年度は61億8千0百万円の資金の獲得）

これは主に、税金等調整前当期純利益5億4千5百万円、未成工事支出金の減少額46億3千2百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額31億0百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって53億3千1百万円の資金を使用した。（前連結会計年度は32億4百万円の資金の獲得）

これは主に、投資有価証券の償還により20億7百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得により66億2千1百万円を支出したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって15億8千6百万円の資金を使用した。（前連結会計年度は24億2千4百万円の資金の使用）

これは主に、配当金の支払12億6千3百万円を支出したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
設備工事業	112,900百万円	97,073百万円	14.0%

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
設備工事業	117,416百万円	107,961百万円	8.1%
販売事業	8,332	8,226	1.3
合計	125,748	116,188	7.6

- (注) 1. 当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 3. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力㈱	31,666百万円	25.2%	31,079百万円	26.8%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高
第 93 期	配電線工事	202	25,095	25,298	24,867	430
	発送変電工事	2,927	3,120	6,047	3,969	2,078
	情報通信工事	1,442	4,232	5,674	5,032	642
	屋内電気工事	42,833	62,470	105,303	64,750	40,553
	空調・管工事	8,833	16,897	25,730	17,742	7,987
	計	56,239	111,815	168,055	116,362	51,692
第 94 期	配電線工事	430	25,300	25,731	25,253	477
	発送変電工事	2,078	2,868	4,946	3,192	1,754
	情報通信工事	642	8,169	8,812	6,134	2,677
	屋内電気工事	40,553	45,831	86,384	56,715	29,669
	空調・管工事	7,987	13,540	21,528	15,685	5,842
	計	51,692	95,710	147,403	106,981	40,421

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越施工高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。
3. 工事区分の名称については、第94期から「一般内外線工事」を「屋内電気工事」とし、「空調管工事」を「空調・管工事」に変更している。その他の「配電線工事」、「発送変電工事」及び「情報通信工事」に変更はない。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び中国電力(株)との工事委託契約によるものと大別される。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	工事委託契約	計
第93期	配電線工事	11.4	2.3	86.3	100.0
	その他	20.8	79.2		100.0
	合計	18.7	61.9	19.4	100.0
第94期	配電線工事	11.4	0.7	87.9	100.0
	その他	24.8	75.2		100.0
	合計	21.3	55.5	23.2	100.0

(注) 百分比は、請負金額比である。

完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		金額	割合
第93期	中国電力(株)	31,665百万円	27.2%
	官公庁	12,431	10.7
	一般民間	72,265	62.1
	計	116,362	100.0
第94期	中国電力(株)	31,078	29.0
	官公庁	18,280	17.1
	一般民間	57,623	53.9
	計	106,981	100.0

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

第93期

法務省	立川拘置支所(仮称)新営(電気設備)工事
中国電力(株)	島根原子力線新設に伴う鉄塔工事(第3工区)
(株)熊谷組	イオン日吉津ショッピングセンター増築工事(電気・空調給排水衛生設備)
戸田建設(株)	(仮称)フジ松前ショッピングセンター新築工事(電気設備)
清水建設(株)	(仮称)芝浦アイランドA3街区新築工事(電気設備)

第94期

清水建設(株)	シャープ堺液晶工場1期(電気設備)
清水建設(株)	福山シャープ電気設備更新工事
大田市	H20年度大田市地域情報通信基盤整備推進交付金ケーブルテレビ施設第2期
(株)大林組	ディスコ桑畑工場A棟新築工事(電気設備)
(株)フジタ	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター移転新築整備工事(電気設備)

2. 第93期及び第94期における完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、中国電力(株)のみである。

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	手持工事高	
	金額	割合
中国電力(株)	3,299百万円	8.2%
官公庁	16,593	41.0
一般民間	20,528	50.8
計	40,421	100.0

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

(財)倉敷中央病院	(財)倉敷中央病院新3棟新築工事の内電気設備工事	平成22年8月完成予定
中国電力(株)	島根原子力発電所3号機 本館内照明設備設置工事(2次分)	平成22年12月完成予定
東京都	東京都美術館(21)改修電気設備工事	平成23年11月完成予定
(独)労働者健康福祉機構	九州労災病院本館電気設備(通信)工事	平成24年3月完成予定
日本赤十字社	松江赤十字病院改築(電気設備)工事	平成24年7月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し将来のあるべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョン及び、これの実現に向けた平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定している。

この中期経営計画では、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存である。

厳しい状況下にあっても積極的な営業展開とコスト削減などの経営効率化に取り組む必要がある。一方で、将来に向けて人・組織・事業の成長を図るため、着実かつスピード感を持って取り組む所存である。

中期経営計画に掲げた課題に対する具体的な取り組みは、次のとおりである。

安全と健康への取り組み

- ・災害事故撲滅に向けて、安全優先の意識と責任の自覚を徹底する。
- ・健康の保持増進にあたっては、自主健康管理の徹底を図る。

コンプライアンス推進への取り組み

- ・公正な事業活動を展開するにあたり、法令・社会的規範とこれに基づいた社内ルールの遵守を徹底する。

工物品質の向上への取り組み

- ・ヒューマンエラーの防止や品質検査の強化等を、子会社、協力会社と一体となって進め、工物品質の一層の向上を図る。

人材の確保・育成と組織活性化への取り組み

- ・採用活動の充実と、再雇用者確保のための環境を整えることにより、人材を計画的に確保する。
- ・職場のOJTと集合教育との連携を密にし、技術・技能の確実な強化・継承を図る。
- ・積極的な人事交流により、従業員の意識改革と能力開発を図る。

受注の拡大と利益確保への取り組み

- ・積極的な営業展開と、リニューアル・リフォーム工事、環境・省エネ・省コスト関連工事などの成長分野や新たな事業分野への取り組みによる受注の拡大に注力する。
- ・コスト管理の徹底による工事原価の低減、間接費の削減などを徹底し、利益の確保に努める。
- ・お客様サービスの向上と業務の効率化・適正化を推進する『総合IT化』に取り組む。

省エネ・環境保全への取り組み

- ・省エネ活動、廃棄物削減やグリーン購入などの取り組みを強化する。
- ・太陽光発電設備など、省エネ・環境保全に関する技術に独自価値を付加し、環境負荷低減に向けた提案営業を推進する。

お客様の立場に立った経営への取り組み

- ・魅力あるサービスの提供により企業ブランドを向上させ、お客様にとってのベストパートナー企業を目指す。
- ・お客様の多様なニーズに対応するトータルソリューションサービスに取り組む。また、お客様のご相談窓口を一つに集中化し、常に円滑な対応が図れるサービスを検討する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

(1) 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、総合設備エンジニアリング企業として総合技術力の向上と高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより社会の発展に貢献することを目指して、業務効率化・低コスト化・省力化・安全性強化及び受注拡大に貢献するため、「技術センター」を中心として研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は、8千2百万円であった。なお、各技術分野別の目的、重要課題、研究開発活動内容は、以下のとおりである。

(1) エネルギー

環境負荷低減に役立つ新エネルギー利用システム等の技術提案を推進するため、太陽光・風力発電・小水力発電をはじめ、バイオマス・燃料電池等の関連技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、太陽光発電に積極的に取り組み、太陽光発電付車庫(ソーラーガレージ)の開発などが挙げられる。

(2) 環境

環境ビジネス分野への展開を視野に入れ、水資源の有効活用など環境負荷低減が図れるシステムやLED照明等の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、地中熱を利用した24時間換気システムの開発、LED照明システム、水和物スラリ空調システム及び断熱システムの調査研究などが挙げられる。

(3) 情報通信

情報伝達の手段であるネットワーク構築技術やインターネット利用技術及び情報の管理ツールであるICTタグ応用技術などの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、Web遠隔監視技術を応用したエネルギー管理システム及び登下校見守りシステムなどの開発が挙げられる。

(4) 新工法・新工具

技術主管部を中心に、作業環境の改善・安全性強化及び業務効率化を目的として新工法・新工具の開発・改良に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、2分岐工事高圧開閉器用ワンタッチ接続アダプター、既設キュービクル対応VCT取替装置、弛度観測用ポケットコンパス取付架台及び長尺ロープ巻取り装置などの開発が挙げられる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、住宅投資・設備投資の抑制に伴う工事量の減少・価格の低下などにより、受注競争は一段と激化する厳しい経営環境であった。

こうした中で、受注高の確保に向け、創立65周年を記念したエコ・キャンペーンを実施するなど積極的な営業活動の展開と原価低減の一層の徹底に取り組んだが、価格競争が一層激化したことにより売上高が伸び悩み、加えて採算性も低下した結果、次のとおりとなった。

売上高

イ．設備工事業

設備工事業界を取り巻く厳しい経営環境の中、受注高の確保に向けた営業活動を展開したが、住宅投資・設備投資の抑制に伴う工事量の減少・価格の低下など厳しい受注環境の下で、一般得意先に対する売上高が減少したことにより、完成工事高は1,079億6千1百万円（前連結会計年度比8.1%減）となった。

ロ．販売事業

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で推移した中、新分野の開拓・新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進したが、売上高は82億2千6百万円（前連結会計年度比1.3%減）となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原価低減の一層の徹底に取り組むなど利益の確保に努めたが、売上高が伸び悩んだことに加え、採算性が低下したこともあり、営業損失1億3千6百万円（前連結会計年度は営業利益18億6千4百万円）となった。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が減少したことに加え、金融環境低迷の影響を受けたことにより、前連結会計年度に比較して財務収益が減少したため、経常利益22億5千9百万円（前連結会計年度比55.7%減）となった。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益に投資有価証券の評価損などの特別損益、法人税等を加減算した結果、当期純損失6億4千5百万円（前連結会計年度は当期純損失80億9千8百万円）となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、株主資本1,817億6千0百万円、評価・換算差額等 35億6千6百万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し20億9百万円増加の1,793億5千5百万円となっている。これは、その他有価証券評価差額金の増加などによるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比較して62億5千5百万円減少し、238億9千1百万円となった。これは営業活動によるキャッシュ・フローで6億6千1百万円の資金を獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで53億3千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで15億8千6百万円の資金を使用したことによるものである。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し将来のあるべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョン及び、これの実現に向けた平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定している。

この中期経営計画では、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存である。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、労働環境の整備、安全の確保及び総合技術力の向上を目的として、事業場の整備・拡充、工具、事務機器等の更新を中心に投資を行い、その総額は24億5千7百万円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等はない。

(販売事業)

当連結会計年度は、営業活動の効率化を目的として、事務機器等の更新を中心に行い、その総額は6百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (広島市中区)	4,300	100	[522] 87,535	2,046	2	6,450	395
広島統括支社 (広島市南区) その他4支社他	3,061	196	[145] 66,936	4,006	363	7,628	1,147
岡山統括支社 (岡山市中区) その他2支社他	1,605	74	[2,022] 53,672	2,485	186	4,352	776
山口統括支社 (山口県山口市) その他2支社他	2,158	127	[464] 51,800	1,654	130	4,070	751
島根統括支社 (島根県松江市) その他2支社他	812	50	[906] 25,506	669	144	1,677	381
鳥取統括支社 (鳥取県鳥取市) その他1支社他	648	31	14,335	144	29	854	253
東京本部 (東京都新宿区) その他1支社	92	3	[15] 1,925	640	2	739	81
技術センター (広島市西区)	247	4	3,250	5		258	50

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は設備工事業を営んでいる。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は339百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
株式会社中電工	本店他	11,927	5,294

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
株式会社中電工	広島統括支社他	高所作業車 他	205台	6年	504
株式会社中電工	本店他	軽四輪車 他	1,976台	4年～7年	513

6. 国内子会社の設備(連結会社以外の者から賃借している設備を含む)に、主要なものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新、機械工具等の買替を順次行っており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定総額 (百万円)	投資既支払額 (百万円)	資金調達方法	備考
株式会社中電工	倉敷支社 (岡山県倉敷市)	建物	637	175	自己資金	平成21年度着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	広島東部支社寮 (広島県福山市)	建物	397	82	自己資金	平成21年度着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	倉敷支社寮 (岡山県倉敷市)	建物	491	107	自己資金	平成21年度着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	山口西部支社寮 (山口県宇部市)	建物	370	99	自己資金	平成21年度着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	山口統括支社寮 (山口県山口市)	建物	327		自己資金	平成21年度着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	総社営業所 (岡山県総社市)	建物	229		自己資金	平成22年度着手 平成23年度完成予定
株式会社中電工	津山支社寮 (岡山県津山市)	土地 建物	57 305		自己資金	平成22年度取得着手 平成23年度完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(販売事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月28日 (注)	4,500,000	65,138,117		3,481,905		25,148

(注) 平成14年1月28日付の利益による自己株式の消却である。
これに伴い、発行済株式総数は4,500,000株減少した。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	50	33	190	147	2	5,492	5,915	
所有株式数(単元)	11	157,156	2,841	286,213	55,979	5	148,107	650,312	106,917
所有株式数の割合(%)	0.00	24.17	0.44	44.01	8.61	0.00	22.77	100.00	

(注) 自己株式6,375,541株は、「個人その他」の欄に63,755単元及び「単元未満株式の状況」の欄に41株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4 33	24,373,466	37.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,673,900	2.57
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 20	1,398,619	2.15
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10番地	1,256,481	1.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	1,196,024	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,142,600	1.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,129,465	1.73
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2 36	1,000,279	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	948,100	1.46
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	936,180	1.44
計		35,055,114	53.82

(注) 当社は、自己株式を6,375,541株(9.79%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,375,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,655,700	586,557	
単元未満株式	普通株式 106,917		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		586,557	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,375,500		6,375,500	9.79
計		6,375,500		6,375,500	9.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,122	21,116,548
当期間における取得自己株式	3,802	4,535,758

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,733	2,046,406	339	395,409
保有自己株式数	6,375,541		6,379,004	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数の欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得・処分は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしている。

内部留保金については、事業分野の拡大・強化、研究開発、設備投資、新規事業への進出及び企業体質強化のために有効活用する所存である。

配当金支払に関する基本方針は、従来どおり中間配当、期末配当と年2回の配当金の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても従来の配当水準を維持して行く所存である。

当事業年度の中間配当金は、普通配当10円に創立65周年記念配当1円50銭を加え、1株当たり11円50銭とした。

当事業年度の期末配当金は、前事業年度と同額の1株当たり10円とし、年間の配当金は、1株当たり21円50銭とした。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第94期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	675	11.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	587	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,440	2,275	2,345	1,892	1,637
最低(円)	1,635	1,601	1,370	1,113	1,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,514	1,364	1,276	1,233	1,162	1,214
最低(円)	1,320	1,170	1,124	1,123	1,101	1,121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		加藤 義明	昭和11年2月11日	平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長 電力本部長・情報通信本部長・営業本部長兼務 取締役社長 情報通信本部長兼務 取締役社長 電力本部長兼務 取締役会長(現)	(注)3	24,900
取締役社長 代表取締役		細田 順弘	昭和17年11月5日	平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)3	6,100
専務取締役 代表取締役	業務全般 総務部長兼経 理担当兼資材 担当兼情報シ ステム担当兼 コンプライア ンス推進担当	加藤 廣夫	昭和22年1月18日	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 総務部長 取締役 常務取締役 総務部長兼情報システム担当兼コ ンプライアンス推進担当 専務取締役 業務全般 総務部長兼 経理担当兼資材担当兼情報システ ム担当兼コンプライアンス推進担 当(現)	(注)3	8,100
常務取締役	営業本部長	藤本省輔	昭和21年7月11日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 資材部長 取締役 営業本部第一営業部長兼 第二営業部長兼海外工事部長 営業本部第一営業部長兼海外事業 部長 山口支店長 考査室長兼業務改革推進担当 常務取締役(現) 将来ビジョン担 当 経営企画室長兼考査担当 営業本部長(現)	(注)3	4,900
常務取締役	技術本部長	穂山 昌公	昭和22年10月21日	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 岡山支店営業部長 取締役 岡山支店長兼岡山支店営 業部長 岡山支店長 東京本部長 常務取締役(現) 技術本部長(現)	(注)3	3,500
常務取締役	経営企画室長 兼秘書担当兼 人事担当兼労 務担当兼人材 開発担当	赤丸 達治	昭和26年1月6日	平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	中国電力株式会社理事人材活性化 部門部長(労務) 当社取締役 労務部長 労務部長兼人材育成センター長兼 秘書担当兼人事担当 常務取締役(現) 労務部長兼秘書 担当兼安全衛生・品質環境担当兼 人事担当兼人材育成センター担当 経営企画室長兼秘書担当兼人事担 当兼労務担当兼人材開発担当(現)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	東京本部長	峰 賢一	昭和24年8月3日	昭和47年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年12月 平成22年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 取締役 営業本部副本部長兼第二 営業部長 営業本部副本部長兼海外事業部長 営業本部副本部長兼営業企画部長 兼海外事業部長 営業本部副本部長兼営業企画部長 兼第二営業部長兼海外事業部長 常務取締役 東京本部長(現)	(注)3	2,800
取締役	営業本部副本 部長兼営業企 画部長	細川能久	昭和25年12月18日	昭和44年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 広島統括支社長 取締役(現) 営業本部副本部長兼営業企画部長 (現)	(注)3	2,600
取締役	電力本部長兼 電力部長	法宗亨昭	昭和26年5月16日	平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年6月	中国電力株式会社流通事業部門付 当社へ出向 当社執行役員 電力本 部副本部長兼電力部長 同社退職 当社入社 執行役員 電力本部副 本部長兼電力部長 取締役 電力本部長兼電力部長 (現)	(注)3	2,300
取締役	技術本部副本 部長兼空調管 技術部長兼安 全衛生・品質 環境担当	畝 由紀男	昭和26年8月31日	昭和49年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 営業本部空調管技術部 長 取締役(現) 営業本部副本部長兼 空調管技術部長兼技術センター担 当 技術本部副本部長兼空調管技術部 長兼安全衛生・品質環境担当(現)	(注)3	2,800
取締役	経理部長兼考 査担当	味村節夫	昭和25年5月5日	昭和49年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 経理部長兼業務担当課長 取締役(現) 経理部長 経理部長兼審査担当(現)	(注)3	2,400
取締役	広島統括支社 長	眞田良則	昭和24年8月1日	昭和47年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 岡山統括支社長 取締役 広島統括支社長(現)	(注)3	1,100
取締役	技術本部電気 技術部長	金山隆幸	昭和25年7月17日	昭和49年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 営業本部電気技術部長 取締役 技術本部電気技術部長 (現)	(注)3	2,100
常任監査役 (常勤)		岩本義郎	昭和17年3月10日	昭和39年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 総務部長 取締役 広島支店長 常務取締役 常任監査役(現)	(注)4	9,219
常任監査役 (常勤)		眞田英明	昭和18年11月3日	昭和41年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 営業本部電気技術部長 取締役 営業本部第二営業部長 営業本部第一営業部長兼第二営業 部長兼海外工事部長 情報通信本部副本部長兼情報通信 部長 情報通信本部情報通信部長 常務取締役 営業本部情報通信技 術部長 営業本部情報通信技術部長兼情報 システム担当 常任監査役(現)	(注)5	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外監査役)		白井龍一郎	昭和22年6月21日	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年8月 平成6年6月 平成21年8月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 中国醸造株式会社代表取締役会長 (現)	(注)4	
監査役 (社外監査役)		小畑博文	昭和25年12月29日	平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	中国電力株式会社執行役員 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)5	100
計							80,919

- (注) 1. 監査役白井龍一郎、小畑博文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。
- | | | | |
|-------|------------|---|---------|
| (氏名) | (生年月日) | (略歴) | (所有株式数) |
| 安村 和幸 | 昭和24年9月29日 | 昭和61年4月 広島弁護士会弁護士登録
平成19年11月 当社監査役
平成20年6月 当社監査役退任
現在に至る | |
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 金山隆幸、真田英明の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」「(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
7. 執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務
加藤 廣夫	総務部長
藤本省輔	営業本部長
穂山昌公	技術本部長
赤丸達治	経営企画室長
峰 賢一	東京本部長
細川能久	営業本部副本部長兼営業企画部長
法宗亨昭	電力本部長兼電力部長
畝 由紀男	技術本部副本部長兼空調管技術部長
味村節夫	経理部長
真田良則	広島統括支社長
金山隆幸	技術本部電気技術部長
林 政直	経営企画室部長
國木恒久	秘書室長兼人事部長兼労務部長
西村康一	資材部長
猶崎博文	営業本部営業部長
川上清実	営業本部設計部長
佐々木 茂	技術本部情報通信技術部長
谷口和穂	技術本部技術センター長
立川忠行	情報システム部長
加藤和生	岡山統括支社長
竹本省三	山口統括支社長
熊崎村夫	鳥根統括支社長
延原政行	鳥取統括支社長
山本隆司	大阪本部長

印は、取締役兼務者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、法令又は定款に定めるもののほか重要な業務執行の決定については、会長及び社長並びに会長が指名した取締役と監査役が出席する経営政策会議を開催し、十分に協議するとともに、取締役会の審議を経ている。

取締役会の機動的な運営と効率化・活性化を図るため、これまで段階的に取締役の員数削減を行ってきた。また、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

併せて、取締役の職務を経営の意思決定と内部統制に重点を移すことにより、経営判断の迅速化及び業務執行の監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

コンプライアンスに関する重要事項の審議機関として「企業倫理委員会」を、内部統制上の重要事項の審議機関として「内部統制委員会」を設置し、企業のガバナンス向上に努めている。

事業活動に関し決定又は発生した重要事項については、企業としての透明性を高めるため、適時・適切に情報開示を行うこととしている。

監査役は、内部監査部門である考査室からの考査計画・考査結果の報告を定期的に受けるとともに、会計監査人から監査計画・監査結果の報告を定期的に受け、適時に情報及び意見の交換を行う等連携を深め、監査機能の強化に努めている。

また、社外監査役を2名選任し、うち1名は独立役員であり、かつ事業法人の代表取締役でもあることから、同監査役は、自らの経営する法人での経験等を踏まえ、独立的な立場で意見を述べている。

以上のことから、ガバナンスが効果的に機能しているため、現体制を採用している。

イ．内部統制システムの整備の状況等

当社は、複雑に変化する経営環境の中で、すべての従業員が適法・適正な業務執行を行っていくため、「内部統制規程」を制定している。

加えて、内部統制の充実及び推進に関する事項を審議するため、「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの体制整備に努めている。

また、日常業務全般の執行状況について調査する内部監査部門として、考査室を設置している。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社が公正な事業活動を行っていくにあたり、すべての役員・従業員が法令を遵守し、企業倫理、社会的責任等に基づき行動するとともに、災害や危機の未然防止と発生時において適切に対応することを目的とした「企業倫理および危機管理規程」を制定している。

加えて、企業倫理推進に関する事項を審議するため、「企業倫理委員会」を設置するとともに、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受付ける窓口として「企業倫理相談窓口」を設置して、企業倫理の推進に努めている。

また、企業活動において、様々な問題により引き起こされる社会的事象による影響を最小限に抑えるために、「危機管理マニュアル」を作成して、危機管理への的確な対応を図っている。

さらに、「情報管理規程」を制定し、当社が事業活動を通じて得た情報について、その取扱いの基本的事項を定め、情報管理体制の確立を図っている。

ハ．会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額である。

内部監査及び監査役監査について

当社の内部監査については、中期経営計画等の主旨を踏まえ、企業の目標達成に向けた体質強化に繋げるため、経営の効率化及び業務の改善を図ることを目的として、審査室に専任スタッフ7名を配置し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、その結果を、社長及び経営政策会議に報告しているほか、審査結果を監査役へ報告するとともに、随時意見交換を行い連携を図っている。

また、審査室は、内部統制システムの整備・運用状況について、独立的評価を行い、内部統制上改善を要する事項は、「内部統制委員会」に報告することとしている。

当社の監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会が定めた監査方針・計画に基づき、取締役の職務の執行を監査している。

監査役は、内部統制システムの整備・運用状況についての報告を取締役に対し定期的に求めるほか、「内部統制委員会」に出席するとともに、審査室等との連携及び会計監査人からの報告等を通じて、内部統制システムの状況を監視し検証を行っている。

さらに、監査役は、会計監査人及び審査室と適時に情報交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っている。

なお、監査役及び監査役会の職務を補佐するために専任スタッフ4名を配置し、効率的かつ実効的な監査活動に努めている。

社外役員について

当社は、社外監査役を2名選任している。なお、社外取締役は選任していない。

イ．社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	関係
白井 龍一郎	白井龍一郎氏は中国醸造株式会社の代表取締役である。同社と当社間に特別の利害関係はない。 また、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員である。
小畑 博文	小畑博文氏は中国電力株式会社の常務取締役である。同社は、当社の関係会社であり、当社の議決権の41.83%（うち間接所有分0.28%を含む）を有する筆頭株主である。 また、配電線・発送変電工事等の取引関係がある。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、中立的、客観的な立場で取締役の職務の執行を監査している。

ハ．社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、他の会社での経営経験又は、法律・会計の専門知識を有し、かつ中立的、客観的な立場で取締役の職務の執行を監査できる人材が社外監査役に適していると考えている。

二．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、中立的、客観的な立場のもと自ら監査を行うとともに、監査役、会計監査人及び考査室の監査状況や重要な会議の内容について監査役会等を通じて情報を収集し、意見交換等を行うことにより監査を行っている。

また、社外監査役は、内部統制上の重要事項の審議機関である「内部統制委員会」に出席し意見を述べるができることとしている。

ホ．社外取締役を選任していない体制を採用する理由

当社は、取締役の職務を経営の意思決定と内部統制に重点を移すことにより、経営判断の迅速及び業務執行の監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

コンプライアンスに関する重要事項の審議機関として「企業倫理委員会」を、内部統制上の重要事項の審議機関として「内部統制委員会」を設置し、企業のガバナンス向上に努めている。

事業活動に関し決定又は発生した重要事項については、企業としての透明性を高めるため、適時・適切に情報開示を行っている。

監査役は、考査室から考査計画・考査結果の報告を定期的に受けるとともに、会計監査人からも監査計画・監査結果の報告を定期的に受け、適時に情報及び意見の交換を行う等連携を深め、監査機能の強化に努めている。

また、社外監査役は、他の会社での経営経験を有しており、かつ中立的、客観的な立場で取締役の職務の執行を監査している。

以上のことから、ガバナンスが効果的に機能しているため、現体制を採用している。

役員の報酬等

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	237	110	31	95	18
監査役 (社外監査役を除く。)	54	31	10	13	2
社外役員	10	6	2	1	2

(注) 上記の退職慰労金の額は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額である。

ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内 容
151	15	月額報酬、賞与

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は次のとおりである。

報酬等の種類	内 容	決定方法
月額報酬	取締役月額報酬基準を定め、役職ごとに報酬額を設定している。	取締役会決議
賞与	役員賞与基準を定め、役職ごとに年間賞与基準額を設定している。 なお、賞与額は決算状況等を勘案し変動する。	取締役会決議
退職慰労金	退職慰労金基準を定め、月額報酬に役職ごとに設定した支給率を乗ずる方法により算出する。	取締役会決議

株式の保有状況

イ．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 129銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,706百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	865,000	1,538	取引関係の維持・発展を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,004,210	982	取引関係の維持・発展を図るため
(株)フジクラ	1,806,000	973	取引関係の維持・発展を図るため
マツダ(株)	2,938,000	772	取引関係の維持・発展を図るため
日東電工(株)	200,000	726	取引関係の維持・発展を図るため
(株)村田製作所	122,815	652	取引関係の維持・発展を図るため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,579	509	取引関係の維持・発展を図るため
福山通運(株)	1,000,000	467	取引関係の維持・発展を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	389,127	398	取引関係の維持・発展を図るため
KDDI(株)	563	272	取引関係の維持・発展を図るため
(株)イズミ	157,800	193	取引関係の維持・発展を図るため
(株)ジェイ・エム・エス	500,000	190	取引関係の維持・発展を図るため
興銀リース(株)	100,000	186	取引関係の維持・発展を図るため
(株)愛媛銀行	638,000	167	取引関係の維持・発展を図るため
三菱商事(株)	66,000	161	取引関係の維持・発展を図るため
(株)丸久	149,000	140	取引関係の維持・発展を図るため
リョービ(株)	401,000	126	取引関係の維持・発展を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ(株)	100,000	116	取引関係の維持・発展を図るため
(株)奥村組	323,000	105	取引関係の維持・発展を図るため
(株)F & A アクアホールディングス	105,000	97	取引関係の維持・発展を図るため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	22,450	84	取引関係の維持・発展を図るため
田辺三菱製薬(株)	61,000	80	取引関係の維持・発展を図るため
(株)トマト銀行	396,000	78	取引関係の維持・発展を図るため
野村ホールディングス(株)	100,000	68	取引関係の維持・発展を図るため
千代田化工建設(株)	72,000	66	取引関係の維持・発展を図るため
(株)北川鉄工所	437,000	65	取引関係の維持・発展を図るため
(株)フジ	35,000	63	取引関係の維持・発展を図るため
N T N(株)	121,000	51	取引関係の維持・発展を図るため
(株)損害保険ジャパン	70,000	45	取引関係の維持・発展を図るため
東洋証券(株)	200,000	38	取引関係の維持・発展を図るため
日本ペイント(株)	60,000	36	取引関係の維持・発展を図るため
住友信託銀行(株)	65,100	35	取引関係の維持・発展を図るため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	世 良 敏 昭	有限責任監査法人トーマツ
	家 元 清 文	

ロ．当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補等	17名

取締役の員数

当社の取締役の員数は13名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任・解任の決議要件

取締役の選任・解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

イ．会社業務又は財産の状況、その他の事情に対して、機動的に自己の株式の取得を行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

ロ．職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ハ．職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ニ．株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	38	
連結子会社				
計	38	1	38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,396	16,134
受取手形・完成工事未収入金等	32,373	30,884
有価証券	14,810	12,779
未成工事支出金	13,361	4 8,728
材料貯蔵品	344	336
商品	1,167	1,156
繰延税金資産	1,757	1,600
その他	1,474	1,925
貸倒引当金	280	246
流動資産合計	82,405	73,299
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	34,085	34,551
機械、運搬具及び工具器具備品	5,666	5,744
土地	11,770	12,060
リース資産	491	1,119
建設仮勘定	236	600
減価償却累計額	2 25,759	2 26,618
有形固定資産合計	26,491	27,457
無形固定資産		
	383	347
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 97,116	1, 3 100,808
長期貸付金	5,529	5,814
繰延税金資産	13,103	11,483
その他	3,211	3,089
貸倒引当金	367	433
投資その他の資産合計	118,594	120,762
固定資産合計	145,469	148,568
資産合計	227,874	221,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,122	20,021
短期借入金	1,140	1,030
リース債務	107	234
未払法人税等	1,054	170
未成工事受入金	7,042	4,718
完成工事補償引当金	20	20
工事損失引当金	531	4 36
役員賞与引当金	66	66
その他	2,829	3,060
流動負債合計	35,915	29,361
固定負債		
リース債務	372	715
退職給付引当金	13,664	11,863
役員退職慰労引当金	490	486
その他	86	85
固定負債合計	14,613	13,151
負債合計	50,529	42,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	140	139
利益剰余金	189,476	187,568
自己株式	9,410	9,429
株主資本合計	183,688	181,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,486	3,566
評価・換算差額等合計	7,486	3,566
少数株主持分	1,143	1,161
純資産合計	177,345	179,355
負債純資産合計	227,874	221,868

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	117,416	107,961
販売事業売上高	8,332	8,226
売上高合計	125,748	116,188
売上原価		
完成工事原価	102,076	94,641 ₁
販売事業売上原価	7,275	7,275
売上原価合計	109,352	101,916
売上総利益		
完成工事総利益	15,339	13,320
販売事業総利益	1,057	951
売上総利益合計	16,396	14,271
販売費及び一般管理費	14,532 _{2, 3}	14,407 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	1,864	136
営業外収益		
受取利息	2,668	1,557
受取配当金	192	188
その他	628	694
営業外収益合計	3,490	2,440
営業外費用		
支払利息	10	4
災害事故関係費	193	9
工具器具等処分損	23	8
支払手数料	13	12
その他	9	10
営業外費用合計	250	44
経常利益	5,103	2,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 500	4 44
投資有価証券売却益	51	-
損害賠償収入	-	7 223
特別利益合計	551	267
特別損失		
固定資産処分損	5 26	5 139
減損損失	6 5	-
有価証券評価損	496	-
投資有価証券評価損	10,947	1,803
貸倒引当金繰入額	5	19
その他	29	20
特別損失合計	11,511	1,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,856	545
法人税、住民税及び事業税	1,712	144
過年度法人税等	-	166
法人税等調整額	516	857
法人税等合計	2,228	1,168
少数株主利益	14	22
当期純損失()	8,098	645

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	140	139
利益剰余金		
前期末残高	198,751	189,476
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,263
当期純損失()	8,098	645
当期変動額合計	9,274	1,908
当期末残高	189,476	187,568
自己株式		
前期末残高	9,402	9,410
当期変動額		
自己株式の取得	10	21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	8	18
当期末残高	9,410	9,429
株主資本合計		
前期末残高	192,970	183,688
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,263
当期純損失()	8,098	645
自己株式の取得	10	21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,282	1,927
当期末残高	183,688	181,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,402	7,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	3,919
当期変動額合計	916	3,919
当期末残高	7,486	3,566
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,402	7,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	3,919
当期変動額合計	916	3,919
当期末残高	7,486	3,566
少数株主持分		
前期末残高	1,141	1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	1,143	1,161
純資産合計		
前期末残高	185,709	177,345
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,263
当期純損失（ ）	8,098	645
自己株式の取得	10	21
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	3,937
当期変動額合計	8,364	2,009
当期末残高	177,345	179,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,856	545
減価償却費	1,482	1,493
減損損失	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	963	1,801
その他の引当金の増減額(は減少)	61	498
受取利息及び受取配当金	2,861	1,745
支払利息	10	4
有価証券評価損益(は益)	496	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,947	1,803
投資有価証券売却損益(は益)	51	-
有形固定資産処分損益(は益)	450	103
損害賠償収入	-	223
売上債権の増減額(は増加)	5,908	1,488
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,777	4,632
仕入債務の増減額(は減少)	5,121	3,100
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,325	2,323
その他	403	440
小計	4,434	28
利息及び配当金の受取額	3,308	1,664
利息の支払額	10	4
損害賠償金の受取額	-	223
法人税等の支払額	1,551	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180	661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	910	915
定期預金の払戻による収入	940	910
有価証券の取得による支出	496	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,999	999
有形固定資産の取得による支出	1,037	1,414
有形固定資産の売却による収入	1,097	68
投資有価証券の取得による支出	4,480	6,621
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,090	2,007
貸付けによる支出	228	458
貸付金の回収による収入	306	172
その他	76	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,204	5,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,180	110
リース債務の返済による支出	54	187
自己株式の取得による支出	10	21
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	1,175	1,263
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,424	1,586
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,960	6,255
現金及び現金同等物の期首残高	23,187	30,147
現金及び現金同等物の期末残高	30,147	23,891

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は次のとおり。 中工開発(株) (株)中工設備 (株)周南エレテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ．未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ．材料貯蔵品 評価基準は原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定）</p> <p> a．汎用品 総平均法</p> <p> b．汎用品以外 個別法</p> <p>ハ．商品 最終仕入原価法 評価基準は原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純損失に与える 影響はない。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．未成工事支出金 同左</p> <p>ロ．材料貯蔵品 同左</p> <p> a．汎用品 同左</p> <p> b．汎用品以外 同左</p> <p>ハ．商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してい る。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、発生時に一括償却している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、準役員の退職慰労金期末要支給額を「役員等退職慰労引当金」に計上していたが、平成20年6月27日の執行役員制導入を機に、準役員の退職慰労金の取り扱いを見直し、退職金規程を改正して従業員の退職金と同等な扱いとしたことにより、準役員の退職慰労金期末要支給額413百万円の計上区分を「役員等退職慰労引当金」から「退職給付引当金」へ変更した。これに併せて連結子会社の「役員等退職慰労引当金」のうち準役員の退職慰労金期末要支給額43百万円の計上区分を「退職給付引当金」へ変更した。</p> <p>これにより、当連結会計年度の「役員等退職慰労引当金」の対象は役員の退職慰労金のみとなったため、「役員等退職慰労引当金」を「役員退職慰労引当金」に変更している。</p> <p>また、退職金規程の改正により、128百万円の過去勤務債務が発生し、当連結会計年度に一括償却したことにより、上記の役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の対象範囲の変更前と比較して、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税金等調整前当期純損失は28百万円増加している。</p>	役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,505百万円増加し、営業損失は100百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ100百万円増加している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」「商品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「材料貯蔵品」「商品」は、それぞれ233百万円、1,345百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 42百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 42百万円</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>
<p>3 投資有価証券のうち3,455百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。</p>	<p>3 投資有価証券のうち3,532百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあったが、平成22年2月に同社から証券の返還及び利金の返還を受けた。</p>
	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の戻入額 494百万円																				
2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,778百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,778百万円	役員賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	915	役員退職慰労引当金繰入額	141	貸倒引当金繰入額	63	2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,552百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,552百万円	役員賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	926	役員退職慰労引当金繰入額	139	貸倒引当金繰入額	64
従業員給料手当	7,778百万円																				
役員賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	915																				
役員退職慰労引当金繰入額	141																				
貸倒引当金繰入額	63																				
従業員給料手当	7,552百万円																				
役員賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	926																				
役員退職慰労引当金繰入額	139																				
貸倒引当金繰入額	64																				
3 研究開発費の総額は、61百万円である。なお、内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	61百万円	3 研究開発費の総額は、82百万円である。なお、内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	82百万円																
一般管理費	61百万円																				
一般管理費	82百万円																				
4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	建物・構築物	263百万円	土地	237	計	500	4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	土地	44百万円												
建物・構築物	263百万円																				
土地	237																				
計	500																				
土地	44百万円																				
5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	建物・構築物	17百万円	土地	4	無形固定資産	5	計	26	5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	建物・構築物	135百万円	無形固定資産	3	計	139						
建物・構築物	17百万円																				
土地	4																				
無形固定資産	5																				
計	26																				
建物・構築物	135百万円																				
無形固定資産	3																				
計	139																				
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却予定価額による評価)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	島根県 松江市	5													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	建物	島根県 松江市	5																		
	7 特別利益に計上している損害賠償収入は、プリンストン債の損害賠償請求に係る最終配当の受領によるものである。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,353	7	1	6,359

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	587百万円	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	587百万円	10円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	587百万円	利益剰余金	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,359	18	1	6,375

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	587百万円	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	675百万円	11円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注)平成21年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額の内訳 普通配当10円00銭 創立65周年記念配当1円50銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	587百万円	利益剰余金	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 17,396百万円	現金預金勘定 16,134百万円
有価証券勘定 14,810	有価証券勘定 12,779
小計 32,206	小計 28,914
預入期間が3か月を超える定期預金 1,055	預入期間が3か月を超える定期預金 1,060
償還期限が3か月を超える債券等 1,003	償還期限が3か月を超える債券等 3,962
現金及び現金同等物 30,147	現金及び現金同等物 23,891

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、設備工事業における高所作業車(車両運搬具)である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,050	1,594	1,456	工具器具備品	136	75	60	無形固定資産 ソフトウェア	16	6	9	合計	3,203	1,677	1,526	1年内	512百万円	1年超	1,013百万円	合計	1,526百万円	支払リース料	581百万円	減価償却費相当額	581百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,592	1,628	963	工具器具備品	105	71	34	無形固定資産 ソフトウェア	16	9	6	合計	2,714	1,710	1,004	1年内	427百万円	1年超	577百万円	合計	1,004百万円	支払リース料	513百万円	減価償却費相当額	513百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3,050	1,594	1,456																																																										
工具器具備品	136	75	60																																																										
無形固定資産 ソフトウェア	16	6	9																																																										
合計	3,203	1,677	1,526																																																										
1年内	512百万円																																																												
1年超	1,013百万円																																																												
合計	1,526百万円																																																												
支払リース料	581百万円																																																												
減価償却費相当額	581百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	2,592	1,628	963																																																										
工具器具備品	105	71	34																																																										
無形固定資産 ソフトウェア	16	9	6																																																										
合計	2,714	1,710	1,004																																																										
1年内	427百万円																																																												
1年超	577百万円																																																												
合計	1,004百万円																																																												
支払リース料	513百万円																																																												
減価償却費相当額	513百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については短期の安全性の高い金融商品で、これ以外の資金は資金運用として長期の安全性の高い金融商品で運用している。その他、営業政策として株式を取得している。当社の一部の連結子会社では、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券で保有する債券及び取引先企業の株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、さらに債券については、為替の変動リスク、金利の変動リスクにも晒されている。また、その他の関係会社の子会社に長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は短期である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクの管理は、個々の工事受注時に「受注契約時の工事金受取条件の基準」及び「信用調査業務の取扱基準」に基づいて、不良債権の発生防止を図っている。

債券については、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であるが、経理部において、発行体の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理している。

長期貸付金については、当社グループのその他の関係会社の子会社への貸付であり、当該関係会社が高い格付であるため、信用リスクはないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入のある連結子会社においては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,134	16,134	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	30,884	30,884	
(3) 有価証券及び投資有価証券	112,694	112,694	
(4) 長期貸付金	5,814	5,936	121
資産計	165,529	165,650	121
(1) 支払手形・工事未払金等	20,021	20,021	
(2) 短期借入金	1,030	1,030	
負債計	21,051	21,051	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、コマーシャルペーパー、MMF、譲渡性預金等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	893

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	16,100			
受取手形・完成工事未収入金等	30,884			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等			5,021	
(2) 社債	1,008	304	5,259	
(3) その他	4,953	10,935	979	67,407
その他	2,000			
長期貸付金		5,579	235	
合計	54,947	16,819	11,495	67,407

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,681	5,094	2,412
債券			
社債	1,000	1,003	3
その他	5,882	6,608	726
小計	9,563	12,705	3,141
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,826	2,364	462
債券			
社債	3,999	3,810	189
その他	93,364	78,315	15,048
小計	100,191	84,490	15,700
合計	109,755	97,196	12,558

(注) その他有価証券で時価のあるものについて10,774百万円(株式1,022百万円・債券9,752百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
86	51	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	881百万円
コマーシャルペーパー	7,992
MMF等	4,813
譲渡性預金	1,000

(注) その他有価証券で時価のないものについて、669百万円(株式173百万円・コマーシャルペーパー496百万円)減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000	3,999	
その他	999	13,999		84,247
合計	999	14,999	3,999	84,247

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,019	4,257	4,762
債券			
国債・地方債等	2,530	2,503	26
社債	3,345	3,299	45
その他	13,845	11,430	2,415
その他			
小計	28,740	21,491	7,249
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	953	1,060	106
債券			
国債・地方債等	2,491	2,503	12
社債	3,226	3,310	83
その他	70,430	85,213	14,782
その他	6,818	6,818	
小計	83,920	98,905	14,985
合計	112,660	120,396	7,736

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,803百万円(その他有価証券の株式200百万円、その
他有価証券の債券1,603百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄
柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。 なお、当社は、退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>46,773</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td>23,879</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>22,894</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>9,229</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>13,664</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td>13,664</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>1,702</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>976</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>289</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>128</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>871</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>3,389</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0~2.5% ハ. 期待運用収益率 2.0% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている。)</p>	イ. 退職給付債務	46,773	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	23,879	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,894	ニ. 未認識数理計算上の差異	9,229	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	13,664	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,664	イ. 勤務費用	1,702	ロ. 利息費用	976	ハ. 期待運用収益	289	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	128	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,389	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>43,198</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td>24,606</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>18,591</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>6,728</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>11,863</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td>11,863</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>1,584</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>923</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>185</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,230</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>3,553</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 1.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	イ. 退職給付債務	43,198	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	24,606	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,591	ニ. 未認識数理計算上の差異	6,728	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	11,863	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	11,863	イ. 勤務費用	1,584	ロ. 利息費用	923	ハ. 期待運用収益	185	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,230	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,553
イ. 退職給付債務	46,773																																																		
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	23,879																																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,894																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,229																																																		
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	13,664																																																		
ヘ. 前払年金費用																																																			
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,664																																																		
イ. 勤務費用	1,702																																																		
ロ. 利息費用	976																																																		
ハ. 期待運用収益	289																																																		
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	128																																																		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871																																																		
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,389																																																		
イ. 退職給付債務	43,198																																																		
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	24,606																																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,591																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,728																																																		
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	11,863																																																		
ヘ. 前払年金費用																																																			
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	11,863																																																		
イ. 勤務費用	1,584																																																		
ロ. 利息費用	923																																																		
ハ. 期待運用収益	185																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,230																																																		
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,553																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,197百万円	7,474百万円
役員退職慰労引当金	220	212
有価証券評価損	4,985	5,702
未払賞与	1,295	1,225
貸倒引当金	136	149
その他有価証券評価差額金	5,086	3,131
その他	1,231	1,043
繰延税金資産小計	21,153	18,938
評価性引当額	5,056	4,623
繰延税金資産合計	16,096	14,315
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	10
固定資産圧縮積立金	1,227	1,221
繰延税金負債合計	1,235	1,231
繰延税金資産の純額	14,860	13,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.9	28.3
永久に益金に算入されない項目	1.3	14.0
住民税均等割等	1.8	18.3
過年度法人税等		30.6
評価性引当額	76.1	110.8
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	214.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.56 間接 0.27	電気工事等 の請負施工 役員の兼務	電気工事等 の請負施工	31,665	完成工事 未収入金	4,236
									未成工事 受入金	365

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業及 び管理間接 業務受託事 業		資金貸付	資金貸付 受取利息	59	長期貸付金	5,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

これにより、従来の開示対象範囲に加えて、追加するものはない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.55 間接 0.28	電気工事等 の請負施工 役員の兼務	電気工事等 の請負施工	31,078	完成工事 未収入金	4,750
									未成工事 受入金	597

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業及 び管理間接 業務受託事 業		資金貸付	資金貸付 受取利息	400 59	長期貸付金	5,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,997.71円	3,032.44円
1株当たり当期純損失()	137.77円	10.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	8,098	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	8,098	645
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,781	58,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	177,345	179,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,143	1,161
(うち少数株主持分)	(1,143)	(1,161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	176,202	178,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,778	58,762

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140	1,030	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	107	234		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	372	715		平成23年～平成29年
その他有利子負債				
計	1,619	1,980		

(注) 1. 平均利率は、短期借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	192	175	173	132

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	20,001	28,619	26,292	41,274
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	472	1,666	442	3,126
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	289	1,493	431	1,569
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.93	25.41	7.34	26.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,420	15,120
受取手形	6,407	4,976
完成工事未収入金	22,483 ₁	21,840 ₁
有価証券	14,810	12,779
未成工事支出金	13,383	8,682 ₄
材料貯蔵品	344	336
前払費用	4	5
繰延税金資産	1,624	1,423
その他	1,707	2,220
貸倒引当金	246	208
流動資産合計	76,939	67,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,654	30,060
減価償却累計額	17,549 ₂	18,083 ₂
建物(純額)	12,105	11,977
構築物	3,556	3,615
減価償却累計額	2,489	2,540
構築物(純額)	1,066	1,075
機械及び装置	980	985
減価償却累計額	869	906
機械及び装置(純額)	111	79
車両運搬具	123	121
減価償却累計額	118	117
車両運搬具(純額)	4	3
工具器具・備品	4,458	4,532
減価償却累計額	3,982	4,022
工具器具・備品(純額)	475	509
土地	11,392	11,682
リース資産	468	1,079
減価償却累計額	49	220
リース資産(純額)	418	859
建設仮勘定	236	599
有形固定資産合計	25,811	26,787
無形固定資産		
ソフトウェア	279	262
リース資産	15	11
その他	51	51
無形固定資産合計	345	325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 96,924	3 100,614
関係会社株式	255	250
長期貸付金	5,000	5,400
従業員に対する長期貸付金	529	414
関係会社長期貸付金	80	80
破産更生債権等	123	189
長期前払費用	74	63
繰延税金資産	12,890	11,305
保険積立金	2,306	2,146
その他	355	354
貸倒引当金	362	442
投資その他の資産合計	118,178	120,376
固定資産合計	144,335	147,490
資産合計	221,274	214,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	82	174
工事未払金	1 22,215	1 18,102
リース債務	103	227
未払金	1,492	1,904
未払費用	927	853
未払法人税等	1,011	153
未成工事受入金	7,027	4,715
預り金	138	136
前受収益	8	9
完成工事補償引当金	21	21
工事損失引当金	531	4 36
役員賞与引当金	47	44
その他	11	12
流動負債合計	33,618	26,389
固定負債		
リース債務	354	690
退職給付引当金	13,389	11,659
役員退職慰労引当金	395	405
その他	61	61
固定負債合計	14,202	12,816
負債合計	47,820	39,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	114	114
資本剰余金合計	140	139
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,732	1,727
別途積立金	183,400	173,400
繰越利益剰余金	731	8,844
利益剰余金合計	186,733	184,842
自己株式	9,410	9,429
株主資本合計	180,945	179,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,492	3,573
評価・換算差額等合計	7,492	3,573
純資産合計	173,453	175,461
負債純資産合計	221,274	214,667

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 116,362	1 106,981
売上高合計	116,362	106,981
売上原価		
完成工事原価	102,352	2 94,902
売上原価合計	102,352	94,902
売上総利益		
完成工事総利益	14,009	12,078
売上総利益合計	14,009	12,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	148
従業員給料手当	6,469	6,240
役員賞与引当金繰入額	47	44
退職金	4	7
退職給付費用	847	899
役員退職慰労引当金繰入額	108	110
法定福利費	993	946
福利厚生費	253	273
修繕維持費	68	89
事務用品費	95	105
通信交通費	468	493
動力用水光熱費	129	118
調査研究費	15	16
広告宣伝費	78	116
貸倒引当金繰入額	46	59
貸倒損失	16	54
交際費	123	129
寄付金	69	38
地代家賃	297	317
減価償却費	585	555
租税公課	336	319
保険料	127	123
雑費	1,032	1,086
販売費及び一般管理費合計	3 12,380	3 12,293
営業利益又は営業損失()	1,628	214
営業外収益		
受取利息	151	125
有価証券利息	2,517	1,433
受取配当金	201	198
その他	609	682
営業外収益合計	3,479	2,439
営業外費用		
災害事故関係費	193	9
工具器具等処分損	23	8
その他	7	6
営業外費用合計	223	24
経常利益	4,884	2,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 500	4 44
投資有価証券売却益	51	-
損害賠償収入	-	7 223
特別利益合計	551	267
特別損失		
固定資産処分損	5 26	5 139
減損損失	6 5	-
有価証券評価損	496	-
投資有価証券評価損	10,945	1,803
貸倒引当金繰入額	2	17
その他	29	20
特別損失合計	11,506	1,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,070	487
法人税、住民税及び事業税	1,586	94
過年度法人税等	-	152
法人税等調整額	539	868
法人税等合計	2,125	1,115
当期純損失 ()	8,195	628

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		38,612	37.7	33,089	34.9
労務費 (うち労務外注費)		6,120 ()	6.0 ()	5,994 ()	6.3 ()
外注費		31,821	31.1	30,500	32.1
経費 (うち人件費)		25,797 (16,723)	25.2 (16.3)	25,318 (17,440)	26.7 (18.4)
計		102,352	100.0	94,902	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他資本剰余金		
前期末残高	115	114
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	140	140
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	140	139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,777	1,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	228	57
固定資産圧縮積立金の取崩	273	62
当期変動額合計	44	5
当期末残高	1,732	1,727
別途積立金		
前期末残高	183,400	183,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	183,400	173,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,057	731
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,263
固定資産圧縮積立金の積立	228	57
固定資産圧縮積立金の取崩	273	62
別途積立金の取崩	-	10,000
当期純損失()	8,195	628
当期変動額合計	9,326	8,113
当期末残高	731	8,844
利益剰余金合計		
前期末残高	196,105	186,733
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,263
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	8,195	628
当期変動額合計	9,371	1,891
当期末残高	186,733	184,842
自己株式		
前期末残高	9,402	9,410
当期変動額		
自己株式の取得	10	21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	8	18
当期末残高	9,410	9,429
株主資本合計		
前期末残高	190,324	180,945
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,263
当期純損失()	8,195	628
自己株式の取得	10	21
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,379	1,910
当期末残高	180,945	179,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,416	7,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	3,918
当期変動額合計	924	3,918
当期末残高	7,492	3,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,416	7,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	3,918
当期変動額合計	924	3,918
当期末残高	7,492	3,573
純資産合計		
前期末残高	181,908	173,453
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,263
当期純損失（ ）	8,195	628
自己株式の取得	10	21
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	3,918
当期変動額合計	8,454	2,007
当期末残高	173,453	175,461

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 評価基準は原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) 汎用品 総平均法 汎用品以外 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純損失に与える影響は ない。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p> <p>汎用品 同左</p> <p>汎用品以外 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してい る。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。 退職給付水準の変更により当期に発生した過去勤務債務は、発生時に一括償却している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、準役員の退職慰労金期末要支給額を「役員等退職慰労引当金」に計上していたが、平成20年6月27日の執行役員制導入を機に、準役員の退職慰労金の取り扱いを見直し、退職金規程を改正して従業員の退職金と同等な扱いとしたことにより、準役員の退職慰労金期末要支給額413百万円の計上区分を「役員等退職慰労引当金」から「退職給付引当金」へ変更した。 これにより、当事業年度の「役員等退職慰労引当金」の対象は役員の退職慰労金のみとなったため、「役員等退職慰労引当金」を「役員退職慰労引当金」に変更している。 また、退職金規程の改正により、128百万円の過去勤務債務が発生し、当事業年度に一括償却したことにより、上記の役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の対象範囲の変更前と比較して、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税引前当期純損失は28百万円増加している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は1,505百万円増加し、営業損失は100百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100百万円増加している。</p>
6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)								
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,241百万円	工事未払金	3,722	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,796百万円	工事未払金	3,628
完成工事未収入金	4,241百万円								
工事未払金	3,722								
完成工事未収入金	4,796百万円								
工事未払金	3,628								
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>								
<p>3 投資有価証券のうち3,455百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。</p>	<p>3 投資有価証券のうち3,532百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあったが、平成22年2月に同社から証券の返還及び利金の返還を受けた。</p>								
	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15百万円である。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">31,676百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	31,676百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">31,138百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	31,138百万円														
完成工事高	31,676百万円																		
完成工事高	31,138百万円																		
	<p>2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の戻入額</p> <p style="text-align: right;">494百万円</p>																		
<p>3 研究開発費の総額は、61百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	61百万円	<p>3 研究開発費の総額は、82百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	82百万円														
一般管理費	61百万円																		
一般管理費	82百万円																		
<p>4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	建物	263百万円	構築物	0	土地	237	計	500	<p>4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	土地	44百万円								
建物	263百万円																		
構築物	0																		
土地	237																		
計	500																		
土地	44百万円																		
<p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	建物	16百万円	構築物	0	土地	4	ソフトウェア	5	計	26	<p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	建物	120百万円	構築物	15	ソフトウェア	3	計	139
建物	16百万円																		
構築物	0																		
土地	4																		
ソフトウェア	5																		
計	26																		
建物	120百万円																		
構築物	15																		
ソフトウェア	3																		
計	139																		
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については、市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却予定価額による評価)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	島根県 松江市	5											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休資産	建物	島根県 松江市	5																
	<p>7 特別利益に計上している損害賠償収入は、プリンストン債の損害賠償請求に係る最終配当の受領によるものである。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,353	7	1	6,359

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,359	18	1	6,375

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、設備工事業における高所作業車(車両運搬具)である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,976</td> <td>1,552</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,987</td> <td>1,554</td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,432百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,976	1,552	1,424	ソフトウェア	10	2	8	合計	2,987	1,554	1,432	1年内	474百万円	1年超	958百万円	合計	1,432百万円	支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	538百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,536</td> <td>1,594</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,547</td> <td>1,598</td> <td>948</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>473百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,536	1,594	942	ソフトウェア	10	4	6	合計	2,547	1,598	948	1年内	398百万円	1年超	550百万円	合計	948百万円	支払リース料	473百万円	減価償却費相当額	473百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	2,976	1,552	1,424																																																		
ソフトウェア	10	2	8																																																		
合計	2,987	1,554	1,432																																																		
1年内	474百万円																																																				
1年超	958百万円																																																				
合計	1,432百万円																																																				
支払リース料	538百万円																																																				
減価償却費相当額	538百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	2,536	1,594	942																																																		
ソフトウェア	10	4	6																																																		
合計	2,547	1,598	948																																																		
1年内	398百万円																																																				
1年超	550百万円																																																				
合計	948百万円																																																				
支払リース料	473百万円																																																				
減価償却費相当額	473百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 216百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,106百万円	7,406百万円
役員退職慰労引当金	160	164
有価証券評価損	4,989	5,710
未払賞与	1,192	1,120
貸倒引当金	159	176
その他有価証券評価差額金	5,086	3,131
その他	1,140	911
繰延税金資産小計	20,836	18,620
評価性引当額	5,145	4,719
繰延税金資産合計	15,690	13,900
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,176	1,172
繰延税金負債合計	1,176	1,172
繰延税金資産の純額	14,514	12,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	28.1
永久に益金に算入されない項目	1.3	15.7
住民税均等割等	1.6	19.3
過年度法人税等		31.4
評価性引当額	73.5	125.6
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	228.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,950.94円	2,985.93円
1株当たり当期純損失()	139.42円	10.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	8,195	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	8,195	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,781	58,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,453	175,461
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,453	175,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,778	58,762

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	865,000	1,538
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,004,210	982
		(株)フジクラ	1,806,000	973
		マツダ(株)	2,938,000	772
		日東電工(株)	200,000	726
		(株)村田製作所	122,815	652
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,579	509
		福山通運(株)	1,000,000	467
		(株)山口フィナンシャルグループ	389,127	398
		KDDI(株)	563	272
		(株)イズミ	157,800	193
		(株)ジェイ・エム・エス	500,000	190
		興銀リース(株)	100,000	186
		(株)愛媛銀行	638,000	167
		三菱商事(株)	66,000	161
		(株)丸久	149,000	140
		(株)中国放送	2,520	138
		リョービ(株)	401,000	126
		シャープ(株)	100,000	116
		(株)西京銀行	610,000	116
		(株)奥村組	323,000	105
		(株)山口フィナンシャルグループ(一種)	100	100
		(株)F & A アクアホールディングス	105,000	97
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	22,450	84
		田辺三菱製薬(株)	61,000	80
		(株)広島ホームテレビ	40,000	80
(株)トマト銀行	396,000	78		
野村ホールディングス(株)	100,000	68		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	(株)ふれあいチャンネル	1,610	68
	千代田化工建設(株)	72,000	66
	(株)北川鉄工所	437,000	65
	(株)フジ	35,000	63
	N T N(株)	121,000	51
	(株)西京銀行(一種)	50,000	50
	(株)損害保険ジャパン	70,000	45
	(株)テレビ新広島	30,000	40
	(株)エフ・ティー・シー大分	780	39
	東洋証券(株)	200,000	38
	日本ペイント(株)	60,000	36
	住友信託銀行(株)	65,100	35
	その他(89銘柄)	1,204,370	579
	小計	15,448,024	10,706
	計	15,448,024	10,706

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)日本ビジネスリース コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		ビー・スパイアーズ・リミテッド ユーロ円債	2,000	1,954
		第3回 (株)広島銀行 無担保社債	1,000	1,008
		ボイジャー リミテッド ユーロ円債	1,000	999
		小計	6,000	5,961
投資 有価証券	その他 有価証券	ラボバンクユーロ円債	5,000	4,018
		オーストリア地方金融公庫ユーロ円債	5,000	3,259
		UBSユーロ円債	5,000	3,199
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ・ピー・エル・シーユーロ円債	5,000	2,993
		ボイジャー リミテッドユーロ円債	4,000	3,987
		ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債	4,000	3,892
		パークレイズ銀行ユーロ円債	4,000	3,601
		B N Pパリバ銀行ユーロ円債	4,000	3,448

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	4,000	3,381
		エヌ・アイ・ビー・キャピタル銀行ユーロ円債	4,000	2,857
		ロイズT S B銀行ユーロ円債	4,000	2,724
		オーストリア労働金庫ユーロ円債	4,000	2,537
		東京海上フィナンシャルソリューションズ・リミテッドユーロ円債	3,000	2,569
		大和証券エスエムピーシー(株)ユーロ円債	3,000	2,562
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・エヌ・ブイユーロ円債	3,000	2,461
		クレディ・リヨネ・フィナンシャル・ガンジーユーロ円債	3,000	2,109
		デプファ銀行ユーロ円債	3,000	1,676
		A I G - F P マッチドファンディングユーロ円債	3,000	1,239
		第5回 野村証券(株)無担保社債	2,000	1,930
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスユーロ円債	2,000	1,782
		フィンランド地方金融公社ユーロ円債	2,000	1,720
		イクシスコポレート&インベストメント銀行ユーロ円債	2,000	1,713
		コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアユーロ円債	2,000	1,691
		ドイツ銀行ユーロ円債	2,000	1,562
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	2,000	1,543
		みずほ証券(株)ユーロ円債	2,000	1,533
		スピントブユーロ円債	2,000	1,334
		第305回 利付国債	1,500	1,491
		オリンパス・カンパニー・リミテッドユーロ円債	1,000	1,028
		第301回 利付国債	1,000	1,018
		第1回 野村ホールディングス(株)無担保社債	1,000	1,014
		第303回 利付国債	1,000	1,006
		フラッシュ・リミテッドユーロ円債	1,000	997
		アルファ・サイヤーズ・リミテッドユーロ円債	1,000	975
		ドイツ連邦共和国バイエルン州立銀行ユーロ円債	1,000	953
		J . P . モルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッドユーロ円債	1,000	934
		クレディオップ・オーバーシーズ銀行ユーロ円債	1,000	866
		ノルウェー地方金融公社ユーロ円債	1,000	805
クレディ・アグリコル・インドスエズ銀行ユーロ円債	1,000	797		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	デプファ・ドイツ・ファンドブリーフ銀行ユーロ円債	778
		ポルトガル預託公庫ユーロ円債	772
		欧州復興開発銀行ユーロ円債	766
		欧州投資銀行ユーロ円債	765
		アビー・ナショナル・トレジャリー・サービスズユーロ円債	752
		メリルリンチ証券ユーロ円債	729
		ザクセン・アンハルト州ユーロ円債	728
		デクシア・クレディ・ロカールユーロ円債	679
		ルクセンブルグ国際銀行ユーロ円債	587
		第4回 (株)みずほコーポレート銀行無担保社債	713
		第302回 利付国債	504
		第306回 利付国債	500
		第304回 利付国債	498
		第3回 広島高速道路公社道路債券	496
		第21回 (株)三井住友銀行無担保社債	495
		第9回 トヨタ自動車(株)無担保社債	304
		第14回 (株)みずほ銀行無担保社債	304
		第2回 広島高速道路公社道路債券	304
		小計	113,600
計		119,600	95,869

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	山口銀行譲渡性預金	2,000	
		国際投信投資顧問 フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,020,104,713	4,020
		大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	784,962,604	784
		国際投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファンド	12,960,747	12
		野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	76,030	0
		小計		6,818
計			6,818	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,654	626	220	30,060	18,083	719	11,977
構築物	3,556	117	57	3,615	2,540	94	1,075
機械及び装置	980	7	2	985	906	38	79
車両運搬具	123	2	3	121	117	2	3
工具器具・備品	4,458	325	251	4,532	4,022	282	509
土地	11,392	309	19	11,682			11,682
リース資産	468	611	0	1,079	220	170	859
建設仮勘定	236	1,267	904	599			599
有形固定資産計	50,870	3,268	1,459	52,679	25,891	1,309	26,787
無形固定資産							
ソフトウェア				515	252	94	262
リース資産				16	4	3	11
その他 (電話加入権)				51			51
無形固定資産計				583	257	97	325
長期前払費用	182	33	76	139	76	42	63
繰延資産							

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	609	76	35		650
完成工事補償引当金	21				21
工事損失引当金	531	36	486	45	36
役員賞与引当金	47	44	47		44
役員退職慰労引当金	395	110	100		405

- (注) 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見積額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		22百万円
預金		
当座預金	387	
普通預金	5,799	
定期預金	8,910	15,097
計		15,120

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	577
島根三洋電機(株)	387
(株)フジタ	346
J F E 電制(株)	208
安藤建設(株)	165
その他	3,290
計	4,976

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,268	平成22年 8月	138
平成22年 5月	1,380	平成22年 9月	41
平成22年 6月	875	平成22年10月以降	
平成22年 7月	1,271	計	4,976

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国電力(株)	4,747
清水建設(株)	752
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	556
法務省	535
(株)イズミ	494
その他	14,753
計	21,840

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	21,768百万円
平成21年3月期以前計上額	71
計	21,840

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
13,383	90,202	94,902	8,682

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,087百万円
労務費	362
外注費	2,747
経費	3,485
計	8,682

(ホ) 材料貯蔵品

電気工事材料	291百万円
その他	45
計	336

(ヘ) 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、11,305百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新星電気	150
(株)三晃空調	23
計	174

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	44	平成22年 8月以降	
平成22年 5月	77		
平成22年 6月	30		
平成22年 7月	21	計	174

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三親電材(株)	1,782
(株)興電社	1,609
大川電商(株)	402
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	322
日本テクロ(株)	254
その他	13,729
計	18,102

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7,027	27,658	29,971	4,715

(二) 退職給付引当金

イ．退職給付債務	42,723百万円
ロ．年金資産(退職給付信託を含む)	24,336
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	18,387
ニ．未認識数理計算上の差異	6,728
<hr/>	
ホ．貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	11,659
ヘ．前払年金費用	
<hr/>	
ト．退職給付引当金(ホ - ヘ)	11,659
<hr/>	

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4．単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度 自平成20年4月1日 (第93期) 至平成21年3月31日)	平成21年6月30日
2. 内部統制報告書	(事業年度 自平成20年4月1日 (第93期) 至平成21年3月31日)	平成21年6月30日
3. 四半期報告書 及び確認書	(第94期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	平成21年8月11日
	(第94期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	平成21年11月12日
	(第94期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	平成22年2月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 中 電 工

取締役会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【注記事項】（連結貸借対照表関係） 3に記載されているとおり、投資有価証券のうち3,455百万円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 中電工

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(4)に記載されているとおり、会社は従来工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中電工の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中電工が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 中電工

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【注記事項】（貸借対照表関係） 3に記載されているとおり、投資有価証券のうち3,455百万円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 中電工

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 .に記載されているとおり、会社は従来工事完成基準を適用していたが、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。